

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年10月24日

上場会社名 ニッパン (日発販売株式会社)

コード番号 7563

(URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 石川 隆重

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

中間決算取締役会開催日 平成18年10月24日 配当支払開始日 平成18年12月 4日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,416	5.4	379	11.2	384	12.3
17年9月中間期	19,378	5.8	341	59.3	342	63.0
18年3月期	41,280		917		933	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	175	159.1	7	70
17年9月中間期	67	26.2	2	97
18年3月期	368		15	05

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 22,775,755株 17年9月中間期 22,780,112株 18年3月期 22,778,975株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	24,357		5,896		24.2	258	90	
17年9月中間期	22,680		5,464		24.1	239	87	
18年3月期	23,439		5,856		25.0	255	98	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 22,775,090株 17年9月中間期 22,779,330株 18年3月期 22,776,630株
期末自己株式数 18年9月中間期 24,910株 17年9月中間期 20,670株 18年3月期 23,370株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,500	1,000	543

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

上記業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表



(単位：百万円、%)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	増減		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産	15,737	17,521	1,783	11.3	16,116
現金及び預金	708	2,587	1,878	265.3	935
受取手形	1,837	1,878	41	2.3	2,108
売掛金	7,311	7,263	47	0.7	7,863
たな卸資産	3,391	3,222	169	5.0	3,060
繰延税金資産	179	217	37	21.0	270
短期貸付	1,813	1,705	108	6.0	1,331
その他の金	504	655	151	29.9	556
貸倒引当金	9	9	0	6.0	10
固定資産	6,943	6,836	106	1.5	7,323
有形固定資産	(5,302)	(5,083)	(218)	4.1	(5,492)
建物	1,568	1,715	146	9.4	1,650
土地	3,619	3,235	384	10.6	3,619
その他の	113	132	18	16.5	221
無形固定資産	(24)	(37)	(12)	50.8	(25)
投資その他の資産	(1,615)	(1,715)	(99)	6.1	(1,806)
投資有価証券	1,047	1,159	112	10.7	1,324
その他の	629	619	10	1.6	546
貸倒引当金	61	64	2	4.3	64
資産合計	22,680	24,357	1,676	7.4	23,439
(負債の部)					
流動負債	13,591	18,053	4,462	32.8	16,900
支払手形	1,850	1,928	78	4.2	1,634
買掛金	10,602	12,903	2,300	21.7	11,799
短期借入金	200	2,000	1,800	900.0	2,000
未払法人税等	80	297	216	268.0	368
役員賞与引当金		16	16	-	
その他の	856	906	49	5.8	1,099
固定負債	3,625	407	3,218	88.8	682
長期借入金	3,000		3,000	-	
退職給付引当金	254	120	134	52.7	199
役員退職慰労引当金	230	252	22	9.7	241
繰延税金負債	141	34	106	75.4	241
負債合計	17,216	18,460	1,243	7.2	17,583
(資本の部)					
資本金	2,040			-	2,040
資本剰余金	1,251			-	1,251
利益剰余金	1,823			-	2,056
その他有価証券評価差額金	353			-	513
自己株式	4			-	5
資本合計	5,464			-	5,856
負債、資本合計	22,680			-	23,439
(純資産の部)					
株主資本		5,423		-	
資本金		2,040		-	
資本剰余金		1,251		-	
利益剰余金		2,137		-	
利益準備金		318		-	
その他利益剰余金		1,819		-	
自己株式		5		-	
評価・換算差額等		473		-	
その他有価証券評価差額金		424		-	
繰延ヘッジ損益		49		-	
純資産合計		5,896		-	
負債、純資産合計		24,357		-	

中間損益計算書



(単位：百万円、%)

期 別 科目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減		前事業年度の 要約損益計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	金 額	増減率	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	19,378	20,416	1,038	5.4	41,280
売 上 原 価	15,961	16,920	959	6.0	33,967
売 上 総 利 益	3,417	3,495	78	2.3	7,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,075	3,116	40	1.3	6,395
営 業 利 益	341	379	38	11.2	917
営 業 外 収 益	39	42	3	8.3	89
受 取 利 息	7	5	1	23.0	15
受 取 配 当 金	16	20	3	21.6	45
そ の 他	14	16	1	9.6	29
営 業 外 費 用	38	37	0	1.9	73
支 払 利 息	15	12	2	17.8	28
売 上 割 引	8	7	0	6.5	16
そ の 他	14	17	2	16.6	27
経 常 利 益	342	384	42	12.3	933
特 別 利 益	0	334	334	-	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	26	26	-	0
固 定 資 産 売 却 益	0	307	307	-	0
そ の 他	0	0	0	81.5	0
特 別 損 失	181	373	192	106.0	223
商 品 評 価 損	59	59	59	-	91
減 損 損 失	113	373	259	228.5	124
そ の 他	7	0	7	94.8	6
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	161	345	184	113.9	710
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	297	227	324.3	417
法 人 税 等 調 整 額	23	126	150	628.5	74
中 間 (当 期) 純 利 益	67	175	107	159.1	368
前 期 繰 越 利 益	857	-	-	-	857
中 間 配 当 額	-	-	-	-	68
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	925	-	-	-	1,157

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自 己 株	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	5	5,342
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								68	68		68
役員賞与								25	25		25
圧縮積立金の取崩					25			25			
中間純利益								175	175		175
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計					25			106	81	0	80
平成18年9月30日残高	2,040	1,251	1,251	318	230	161	163	1,264	2,137	5	5,423

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	513		513	5,856
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				68
役員賞与				25
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				175
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	89	49	40	40
中間会計期間中の変動額合計	89	49	40	40
平成18年9月30日残高	424	49	473	5,896

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 : 商品 - 総平均法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社株式及び
関連会社株式 : 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - a 時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純
資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - b 時価のないもの : 総平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によ
っております。

その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっ
ております。
 - (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によ
っております。
 - (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
 - (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、当中間会計
期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日
企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16百万円減少し
ております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に
より当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額
法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上して
おります。
- 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当
処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,847百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は24百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,482 百万円	2,303 百万円	2,478 百万円
2. 消費税等の取扱い	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
3. シンジケート・ローン および当座貸越契約	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
	当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額
	5,850百万円	6,150百万円	5,850百万円
	借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
	3,000百万円	2,000百万円	2,000百万円
	差引額	差引額	差引額
	2,850百万円	4,150百万円	3,850百万円

注 記 事 項

4. 売掛金の債権流動化による譲渡高 (前中間期末) (当中間期末) (前 期 末)
 203 百万円 395 百万円 382 百万円

5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理 (前中間期末) (当中間期末) (前 期 末)

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間残高に含まれております。

受取手形 524 百万円
 支払手形 430 百万円
 その他 6 百万円
 (設備支払手形)

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額 (前中間期) (当中間期) (前 期)
 有形固定資産 44 百万円 52 百万円 92 百万円
 無形固定資産 0 百万円 1 百万円 1 百万円

2. 固定資産売却益の内訳 (前中間期) (当中間期) (前 期)
 土地 307 百万円

3. 減損損失
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府門真市岸和田	遊休	土地	351
		建物	18
		工具・器具・備品	0
兵庫県神戸市相生町	遊休	建物	2
		工具・器具・備品	0
計			373

(経緯)

上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,370	1,540	-	24,910

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額									
(有形固定資産) その他	417	320	96	326	92	233	360	96	264
(無形固定資産) その他	319	221	97	288	113	175	275	97	177
合 計	736	541	194	614	206	408	636	194	441

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料

中間期末(期末)残高 相当額	1年内	106 百万円	1年内	136 百万円	1年内	138 百万円
	1年超	88 百万円	1年超	272 百万円	1年超	303 百万円
合 計		194 百万円	合 計	408 百万円	合 計	441 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び
減価償却費相当額

支払リース料	85 百万円	72 百万円	168 百万円
減価償却費相当額	85 百万円	72 百万円	168 百万円

(4) 減価償却費相当額の

算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	—————	1年内 2 百万円	—————
		1年超 3 百万円	
		合 計 5 百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。